

社会信用システムとパターンリズム

- そもそも、アメリカの信用スコアを規範として20世紀末に導入が検討されたもの（高口2019）
 - 信用スコアによる与信管理の手法が治安維持や環境保護、食や医療の安全、汚職の取締りなどに至るまで、政府の管掌範囲全域に拡大（堀内2019）
 - 中国政府は社会信用システムの導入を通じて「公衆による政府の政策決定への参加のチャンネルを広げること」や、「権力の運用に対する社会的監督と制約の強化」なども掲げる
 - ある社会的行動について、厳密な「合法性」ではなく、それらが「道徳的」であるか否かを評価し、「非道徳的な行為」には刑罰よりも緩やかなサンクションを与えるもの
- ⇒「アーキテクチャ／アルゴリズム」を通じた統治と儒教的な「徳による統治」との親和性

11

〔現代中国のテクノロジーと監視社会〕

次にお見せするのが北京にあるMegviiという監視システムの会社です。

会社を訪問すると、こういうモニターがでかでかとあって、私も姿を捉えられているのですが、一瞬にして、男で、短髪で、リュックを背負っていて、青色のシャツを着ている、そういう情報がパッと出てくるということですね。これは、個人を特定化するというのではなくて、匿名のまま情報化して、

現代中国のテクノロジーと監視社会： 北京・Megvii社訪問（2018年9月25日）

※Megvii（旷視科技）社について：

- 2011年に清華出身者3名で創業。AIをコアとする画像認識のユニコーン企業。
 - 現在従業員は1700人、平均年齢は26歳。清華大・北京大出身者の数が多く「中国で最も聡明な企業」
 - 認証、セキュリティ、リテール、スマホロック解除の4分野において技術の「社会実装」を手掛ける
 - 認証技術は、OPPO、VIVO、Huawei、ノキア、モトローラ、サムスンなどのスマホ、KFCなどの店舗が採用。また、スマートリテールの技術はユニクロ中国の店舗に導入されている。
- ⇒「テクノロジーによって世の中はよくなる」という一種の「ユーフォリア（多幸感）」に支えられた監視技術？

12

それをビッグデータとして蓄積していくということです。

一方で、個人を特定化（プロファイリング）するという形での監視技術も進んでいます。指名手配犯のように個人が特定されているケースであれば、監視カメラが捉えた映像と照合して、例えば有名人のコンサートに指名手配犯がいた場合にもすぐにつかまえられるという状況になっています。これは日本でも報道され、よく知られている状況だと思えます。



もう一つの技術は動態認識に関するもので、人々の動き方のパターン化をするものです。例えば無人コンビニにおいてビールを買った後にどういのおつまみを買っていくのか、といった顧客の行動に関する情報を蓄積して、品ぞろえなどを考えていくということです。それ以外にも、先ほどの指名手配犯のプロファイリングでは顔が写っていないと機能しないわけですが、動き方の特徴などが把握されていれば、顔がわかっていなくても誰かわかってしまう。そういう治安面での利用も行われています。



〔まとめ〕

中国社会の「デジタル化」の進展と並行して、盛んにイノベーションが行われているのは事実です。それが社会をどう変えてきたのかということを見ていきますと、こういった行動が点数化されて評価される。例えばタクシーの運転手であれば、アプリによって、態度がよかったかどうかについて、すぐに判断されるので、自然とお行儀がよくなる、という現状に直面します。

こういった点数化に対して人々が自発的に従うという行為によって、中国社会は非常に予測可能になり、お行儀よくなっている。これは、以前から中国社会にかかわられている方であれば、実感されることではないかと思います。

ただし、こういった状況は、中国以外の国でも起きています。そこで問題となるのは中国といわゆる西側諸国との統治の在り方の違いです。例えば市民社会によって「こういった監視テクノロジーは行き過ぎではないか」とチェックを入れる機能は、当然、中国では働かないわけです。この点が現在中国と西側諸国との対立が先鋭化している一つの背景であり、今後中国のテクノロジーが進んでいくなかで政府や企業との付き合い方をどう考えていけばいいのかという問題につながってくると思います。

まとめ

- 社会のデジタル化の進展を通じ、「向社会的行動の点数化」に人々が自発的に従うという行為により、中国社会は「お行儀」が良く「予測可能」になりつつある。
 - 「民間」と「国家」が一体化した統治の伝統を持たない中国社会において、「市民社会」によるテクノロジーの監視をどう働かせるかが問われている。
- ⇒ 「西側」諸国との対立先鋭化の背景？

16

参考文献

- 梶谷懐・高口康太(2019) 『幸福な監視国家・中国』NHK新書
- セイラー、リチャード＝キャス・サンスティーン (2009) 『実践行動経済学』日経BP社
- 高口康太 (2019) 「中国の社会信用システムの真実 前編：「信用スコア」構築の歴史」『DG Lab Haus』
(<https://media.dglab.com/2019/03/30-sesamecredit-01/>)
- 高口康太 (2019) 「中国の社会信用システムの真実 後編：「失信被執行人」リストとは何か」『DG Lab Haus』
(<https://media.dglab.com/2019/03/30-sesamecredit-02/>)
- 堀内進之介 (2019) 「情報技術と規律権力の交差点—中国の「社会信用システム」を紐解く」『SYNODOS』2019年1月1日
(<https://synodos.jp/international/22353/2>)
- レッシング、ローレンス (2001) 『CODE—インターネットの合法・違法・プライバシー』翔泳社

17

私のプレゼンは、以上で終わりたいと思います。どうもありがとうございます。(拍手)

(牧田) どうもありがとうございました。

最後に、細川先生から「米中貿易戦争と日本」についてプレゼンをしていただきます。



細川特任教授

(細川) ただいまご紹介いただきました細川でございます。今日は、このシンポジウムにお招きいただきまして、ありがとうございます。

お手元に私のプレゼンテーションの資料がございますが、急遽変更して—変更してというのは、この前に呉さんと三浦さんの大変すばらしい基調講演がございまして、お聞きしていろいろ感じるところもございまして、できればそこに絡めて、逐次、プレゼンテーションは用意したものを使いながらお話しさせていただこうと思っています。

[混在する“米国”の対中政策]

まず、これは私がトランプ政権の発足当初から言っていることです。なぜこれを申し上げるかといいますと、先ほど、三浦さんのほうからサプライチェーンの分断の話がありました。恐らく関税の引き上げということに焦点を当てて、企業、産業にどう影響が今まさに起ころうとしているかという観点では、このサプライチェーンの話は大変大事なことだと思っています。

ただ同時に、私はトランプ政権のなかの構図を申し上げれば、左側にありますように、トランプ大統領自身が関税の引き上げで相手方と交渉して何かとってくるという世界と、右側のオール・ワシントンという言葉は私は使っておりますけれども、議会、超党派あるいはシンクタンク、諜報機関、捜査機関を含めて、ワシントンの政策コミュニティとの対立がございまして。オール・ワシントンが何を考えているかという、考えるだけではなくて、法案をつくって、それを実施している。例えば2018年の国防権限法というのは、その典型的な例だと思いますけれども、これが今、田中先生がおっしゃいましたように、アメリカの技術優位性をいかに維持するかというような冷戦的な視点から見たときの構造的な問題として捉えたものです。

混在する“米国”の対中政策

トランプ VS オール・ワシントン

選挙対策としての成果

中長期の対中警戒

関税による貿易戦争で取引

覇権争い・秩序間競争 (新冷戦)

技術・人権

主旋律

通奏低音 (オバマ時代から) ²

これは、何もトランプ大統領が出現してから初めて起こっているわけではなくて、オバマ政権のころから、多分、私の見方でいうと、2010年ごろからもうすでにアメリカでは起こっていて、議会をはじめとして、ファーウェイの問題あるいは半導体の脅威というようなことは、もうすでに報告書が出されています。

そういう中長期的な大きな流れは、極端な言葉をいえば、「デカップリング」を招き、技術安全保障の観点でサプライチェーンに影響を及ぼし、あるいはこれから申し上げますが、研究開発、皆さん方の研究開発自身にも影響してくると思われまます。トランプ大統領の関税引き上げと、そういう大きな流れのもう一つの底流という、この二つを分けて考えなければいけないと思っています。そういう意味では、これから申し上げるようなサプライチェーンとかデカップリングを議論するときは、私は本日、右のほうに重点を置いてお話を申し上げたいと思っています。

〔中国の“紅い資本主義”＝ 国家資本主義〕

それからもう一つ申し上げますと、これは、先ほど呉さんから話がありました、中国の異質な経済システムをどのように表現するか。いろんな見方があると思います。私はよく言葉の意味を理解しているわけではないので、単純に「国家資本主義」という言葉を使わせていただきますけれども、国家が経済システムを主導していく、これが異質さのポイントだと思っています。

そういう意味で、先ほどもお話がありましたように、「中国製造2025」ということ自身も単なる産業政策ではないということがポイントだと思っています。10大産業を選び出して、そこに国家の資金を投入する。ここまでは別に構わない。構わないというのもおかしいですけども。

むしろ問題の本質は「軍民融合」という言葉で語られているということです。これは私が言っているのではなくて、習近平主席自身が言っている言葉です。要するに、「中国製造2025」の目的自身が軍民融合、すなわち、軍事力の高度化と産業の高度化になっている。まさに、単なる産業政策ではなくて、軍事の高度化が目的化しているということが根本的に違う。かつて通産省も産業政策というのをやっておりましたけれども、明らかにそんな目的をわれわれは言ったことは1度もありません。

これと同時に、デジタル覇権。こちらのほうも、私は単に信用スコアをつけて云々という、これは大変すばらしいことだと思いますが、これが国家の統治システムのなかにつながってくるということが根本的な異質さだと思っています。その違いにアメリカ自身が着目して、異質なところに懸念を示している。ここが1番のポイントだと思っています。

さらに、皆さん方に注意していただかなければいけないと思うのは、こういう懸念は決してアメリカだけではないということです。ある意味で、アメリカ主導のものと中国主導のものどっちを選びますかということです。

先ほど、第三極というお話もありましたけれども、私はちょっと違った見方をしております。例えばヨーロッパ、欧州はどう見ているか。これはアメリカと同じ懸念を持っています。最近の動きを見ても、まさに対中行動計画の10項目というのをEUは出しています。これはまさに欧州から見ても、自分たちと別のガバナンスモデルの体制になっている、ある意味で体制上のライバルだというようなことをはっきりと打ち出しています。最近のヨーロッパでの論調を見ても、中国への警戒感、懸念というのが

前面に出てきているものが多い。欧州議会においても国家情報法に対する懸念を決議されたりしている。こうした動きをわれわれはきっちり見ておかなければいけない。アメリカだけが中国にこのような懸念を持って対応している、米中だけの問題だという捉え方をすると見誤ると私は思っています。

そういう意味では、これまで、アメリカ主導ではありますけれども、日米欧が一緒になって、戦後70年間つくり上げてきた経済システム、自由、民主主義、市場原理という価値観の枠組みと中国とは基本的には相入れない、こういう見方をしているのは、アメリカだけではないという流れになっていることをまず押さえておきたいと思います。

中国の“紅い資本主義” = 国家資本主義

(全ては共産党統治のために)

① ハイテク覇権「中国製造2025」

世界の製造強国に、軍民融合

② デジタル覇権 = データ覇権

(国家による管理)

(21世紀の資源)

3

[米国は冷戦モード(中国への技術流出を阻止)]

さて、そのうえで、アメリカ自身がこのような中国に対してどのような向き合い方をするかというところですが、基本的には、田中先生がおっしゃったような、アメリカの技術優位というものをいかに維持するかといったいわば冷戦的な思考が色濃くあると思います。そういう意味で、わかりやすい言葉でいえば、目指すは中国への技術流出をいかに阻止するかということです。そのとき的手段として、技術管理というのがこれからキーワードに私はなると思います。

技術管理の強化は二つの柱からなっています。一つ目の柱が投資規制です。先般、この国会でも承認されましたけれども、あの外為法の改正、外国資本による買収、M&Aを嚴重に審査するという動き、決してこれはアメリカだけではありません。先ほど申し上げましたように、欧州においても、イギリス、ドイツ、フランス、いずれも同じような懸念を持っています。例えばドイツに対しては、中国もKUKAというロボットの三大企業のなかの一つを買収したという衝撃が何年前にありました。そういうこともあって、欧州もそういう形で動いている。そういうなかで、日本だけが抜け穴になってはいけな

ということもあって、今回の法改正になっているわけです。

もう一つの柱が、輸出管理です。まさに冷戦期にはソ連に対してココム（対共産圏輸出統制委員会、COCOM）というのがありました。ココムの再来という、ちょっと言葉がすぎるかもしれませんが、いずれにしても、技術の流出をいかにコントロールしていくかというのが大きなテーマになっています。

米国は冷戦モード（中国への技術流出を阻止）

1 『技術管理』の強化

- ① 投資規制 …… 米国ハイテク企業の機微技術へのアクセス阻止
- ② 輸出管理の強化 …… “新型・対中ココム”
「新興技術」(量子)、「基盤技術」(半導体)

独自規制 ⇒ 同盟国(日、欧)も

2 大学の研究から締め出し

3 資本規制の動き(資金調達)

8

〔軍事転用可能性〕

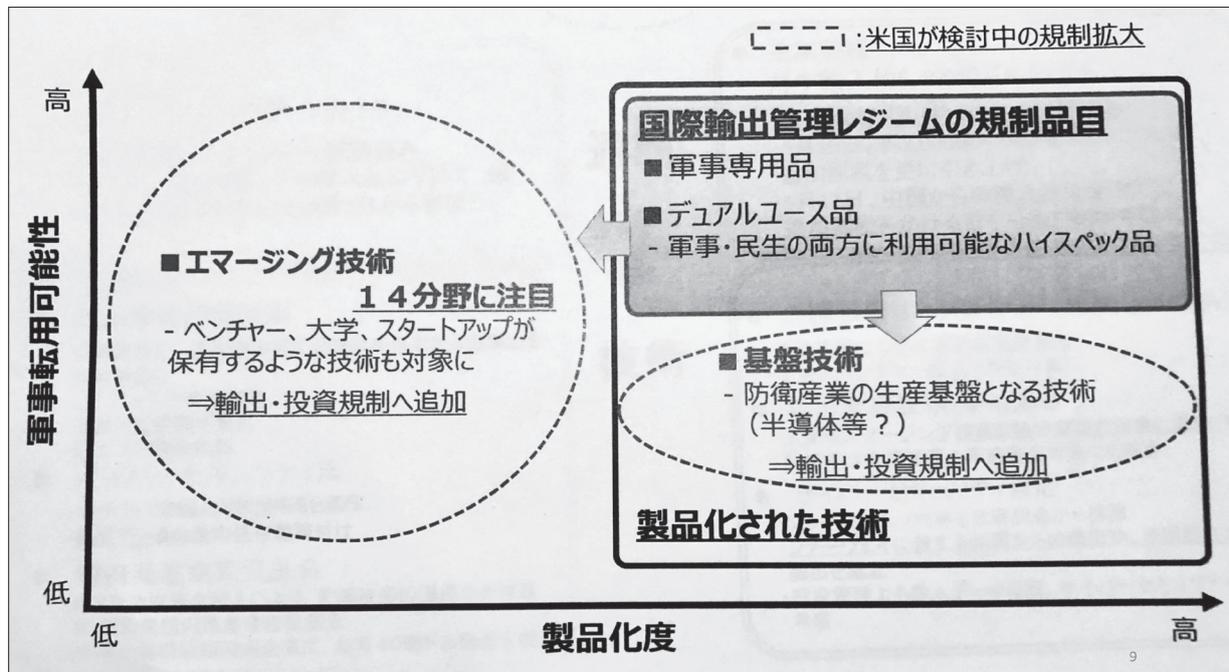
これまでの規制は次ページスライドの右上の国際輸出管理レジームの規制品目ですが、まさに不拡散ということで、これまでやっていた輸出管理とはがらっと変えて、懸念国に大量破壊兵器に使われるものが流れないように仕組みにしていこうという動きに今なっています。

どういうことかという、左にありますように、もっと技術開発の源流まで遡って、例えば大学、ベンチャー、研究機関、こういうところで、技術は出てきたけれども、まだ製品にまでなっていないものを、エマージング技術と称して、日本語でいうと新興、新しく出てきた技術をその段階からチェックしていこうという動きがあります。例えば量子コンピュータの技術、極超音速の技術、人工知能の技術、そういうところがここに入ってくようかと思えます。

他方、右下のほうにありますような基盤技術、例えば半導体関連の技術や半導体製造装置などの規制についても、まさにアメリカが動き出しつつあります。ただ、どんな製品を、どの技術をチェックすればいいのかという特定化作業は非常に難しい。何が安全保障にとってみて本当に機微なのか、これが今後のポイントになります。これは、単純にアメリカだけが独自に規制を始めるといっただけにはとどまらないと思えます。恐らくこれから先、欧州、日本とともにやらなければ意味がないということで、水面

下ではそういう動きもみられています。

以上のことから申し上げたいことは、投資規制というのがこの国会を通りまして、来年以降、何が起ころかという、輸出管理の大きな変革に直面するだろうというのが私の見立てであります。



〔経営に必要なリスク管理、技術管理〕

そういう意味では、政策も大きく変わりますが、同時に考えなければいけないのは、皆さん方の民間企業においても、経営上のリスクということを考えたときに、こういう流れのなかでいかに部品供給のところに影響が及び得るかということです。

あるいはもっと申し上げれば、研究開発のネットワークをどうするかです。今までR&Dについては、まさにおおらかにやっていたと思います。今、アメリカで起こっているのは、例えば大学、アメリカの大学においては中国からの資金の提供を全部シャットアウトするとか、そういう動きになっています。

それがいいかどうかを私は申し上げているのではなくて、そういう動きの中で、アメリカから見て、日本は右の手でアメリカと共同研究をする一方で、左の手ではファーウェイと共同研究をするというように、もちろん、それでもいいのですけれども、「この会社のなかでちゃんとファイアウォールはありますか」、「右から来たものが左へすぐ行ってしまうような企業では困ります」というような目で見られるようになる、そういう時代が来るのではないかと思います。

そういう意味で、技術の管理を社内でどうしていくか。まさにそういうセキュリティの、つまり安全保障の視点で物事を見ていくということが、これから先も大変大事になってくるのではないかなと思います。

経営に必要なリスク管理、技術管理

リスク

- ①部品供給網(サプライチェーン)の分断(“隔離”)
- ②研究開発ネットワークの分断 (共同研究)

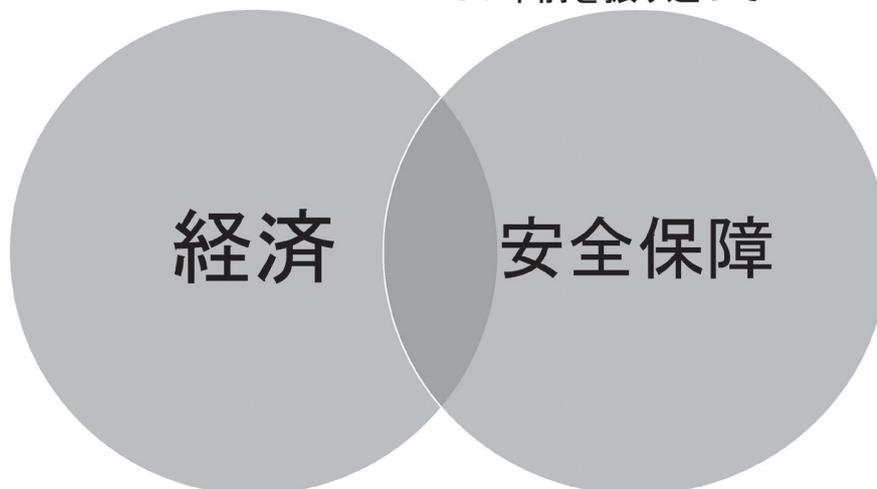
11

[経済と安全保障の接点 (政策・企業経営)]

これまで何十年の間経験してきた、あまり安全保障を意識せずに企業経営ができたという時代は、私はすでに終わったと思います。これから先、アメリカと共同研究を本当にしたければ、あなたたちもこういうことをちゃんとチェックしてくれよな、ということと言われるような時代が目の前にやってき

経済と安全保障の接点 (政策・企業経営)

…30年前を振り返って



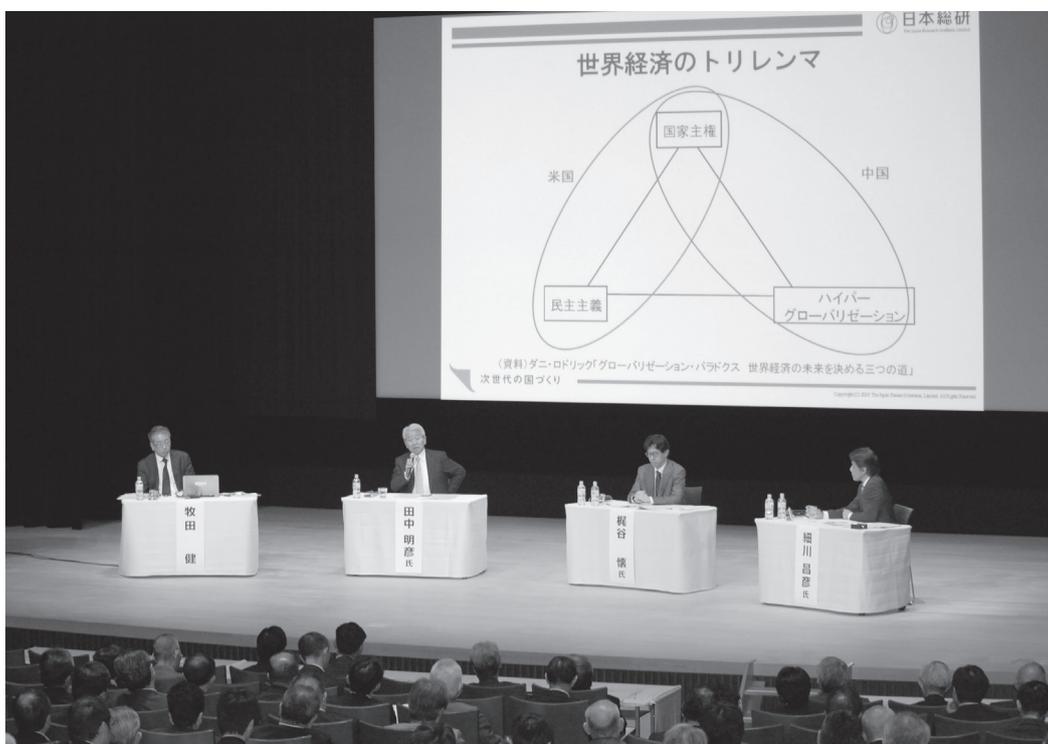
13

たということを認識しなければいけないのではないのでしょうか。これが米中関係の、ある意味で日本が対岸の火事ではないということのポイントではないかなと思います。

以上でございます。(拍手)

(牧田) 細川先生、どうもありがとうございました。

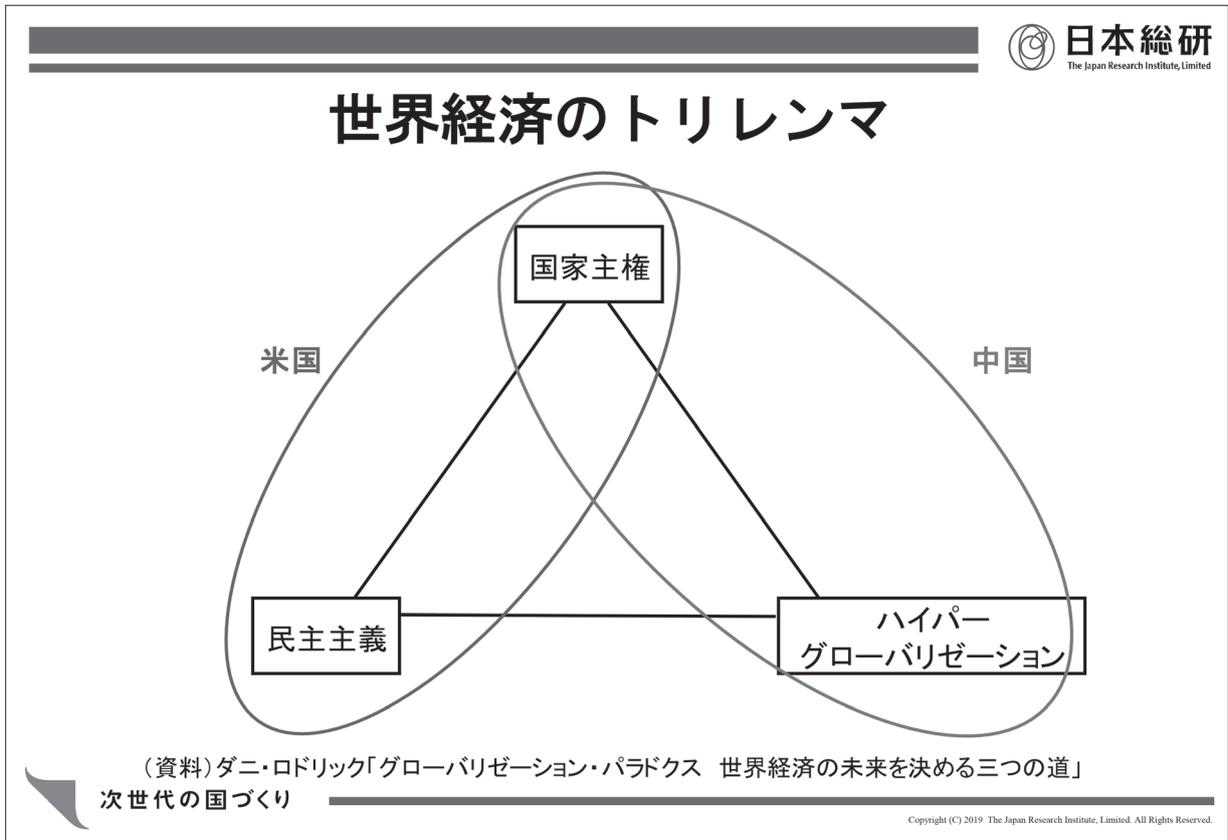
では、最初に、米中の対立およびそれに伴うグローバル経済の変化ということについて、議論を深めていきたいと思います。



〔世界経済のトリレンマ〕

呉の主張をはじめ、細川先生や田中先生のご主張は、国際経済学者のダニ・ロドリックが『グローバル化・パラドクス』で掲げたトリレンマ、国家主権、民主主義、ハイパー・グローバル化は三つ同時には達成できず、どれか一つを犠牲にしなければいけないという仮説と関連していると思います。

これにのっとりすると、民主主義を犠牲にしてグローバル化を突き進める中国式の社会と、民主主義を守ってグローバル化をある程度犠牲にせざるを得なくなっている欧米式の社会システムという図式になると思います。今回、先進国においては、グローバル化はある程度制約を受けるような状況になってざるを得ないと思いますけれども、これに関しまして、田中先生はどのようにお考えでしょうか。



(田中) やや大ざっぱな話になるんですけども、近代、19世紀以降の歴史を見ていると、国境の壁をできる限り低くしていった交流を深めようという動きと、それから国境の壁をもう少し元に戻そうという動きが、大きな波のように繰り返していると考えるのが、私は長い目を見た世界史だと思います。

19世紀末というのは、基本的に金本位制のもとで自由貿易が進んでいったわけですけども、これが、第一次世界大戦の後の世界恐慌を含めて、各国がブロック経済をつくるという動きになって第二次世界大戦になるわけですね。また、第二次世界大戦の後、アメリカの圧倒的な経済優位のもとで、少なくとも西側においては国境の壁を減らそうということで、GATTのもとでの自由貿易体制をつくる。とりわけ、日本とかドイツに対しては、アメリカの市場をオープンにして経済成長を遂げようというようにやってきました。

これは1970年代の初めぐらいにいったん調整を受けるわけです。金とドルの為替という体制をひっくり返したのがニクソン・ショックといわれますが、その後の70年代から80年代ぐらいにかけては、やはりまた調整の時期だったと思います。それが1990年代に冷戦が終わって、ソ連陣営が崩壊した後、旧ソ連の共和国も含めて世界経済をさらに一体化しようという動きが進んで、また国境の壁を下げる。特にWTOというような比較的制度化の進んだ組織をつくって、どんどんやっっていこうというようになりました。

第二次大戦後の自由化の進んだ時期の最大の受益国の一つは日本であります。そのとき、ソ連は外側にいました。ソ連はイデオロギー的にアメリカの敵だということで、あまり貿易をしていなかった。と

ころが、70年代になってくると、敵のソ連は相当強いということがわかってきた。他方、貿易面で見ると、日本の追い上げというのが大変だということになりました。ですから、80年代は、日米貿易摩擦の時代でもあり、米ソ新冷戦の時代でもありました。

これが冷戦後どうなったかという、最大の受益国は中国で、アメリカ市場が非常にオープンになって、中国は大成長を遂げたわけであります。その大成長を遂げて出てきた中国は、アメリカ人から見るとどのように見えるかという、一面でいうと、日本のようにも見えるんだけど、日本のように見えるだけだったら、多分、アメリカはこんなに今のような状態になっていないんです。今の中国が今のアメリカにとって非常に大きな課題だと思えるのは、日本のような産業競争力を持ちつつ、ソ連のようなイデオロギーを持ち、ソ連のような軍事的脅威でもあるかもしれないという、この両方が重なって見えるということが今の中国が示している難問だと思います。

ですから、呉軍華さんが言ったように、無制限のグローバリゼーションというのはいり得ない。歴史的に見ると、どんどんただグローバリゼーションが進むということはないんですね。それに関しては、安全保障上の問題とか民主主義の問題とかが出てきますと、やはりある程度の調整局面というものが出てこざるを得ない。そして、その調整局面を1930年代のようにしてしまっただけでは人類共滅なので、何とかそうならないように防ぐというのが、多分、今後の20年とかそこらの人類の課題だろうと思います。

(牧田) どうもありがとうございます。

細川先生は、グローバリゼーションに関してどのようにお考えでしょうか。

(細川) 私は、今の問題は、グローバリゼーションが進んで、新たなプレーヤーが参画してきたという、こういうお話が先ほどもありました。その新たなプレーヤーというのがちょっと異質な価値観を持っている主体であるということがポイント。

と同時に、我々が考えなければいけないのは、戦後70年間つくり上げてきた、このグローバリゼーションを支えてきたシステム、1番わかりやすいのはWTOという仕組みですが、GATTから始まってWTOという仕組みまで持っていった、このプロセス、ここまではよかったのですが、今、まさにこれが制度疲労をしてしまった。WTOのみならず、このグローバリゼーションを支えてきた体制に、いろんな制度疲労が見られている。これがもう一つの問題だと思います。

だから、私たちが考えなければいけないのは、この制度のつくり直し・補強、これがもう一つのポイントだと思います。根本的にWTOを何とも思わない、また、一方的措置という形で出てくるようなトランプ大統領であります。ある意味で、これまで支えてきたはずの人が内部から壊しにかかっているという、そういうチャレンジとともに、外部に異質なシステムの主体がいる。この二つのポイントが同時に起こっているわけですね。

そういう意味では、日米欧のこの固まりをいかに維持するか。その点でヨーロッパも大切なパートナーだと思います。この制度疲労をいかにして補強していくか。これがまさによく言われるルールづくりということですね。もちろん、グローバリゼーションの負の側面というのはあります。負の側面に対する格差の是正とか、その根本的な手当ての動きとともに、制度そのもののつくり直しという両面の対応がこれから先、とても大事になってくるのかなと思います。

(牧田) どうもありがとうございます。

梶谷先生には、米中の対立について、おうかがいします。アメリカの対中政策は、基本的には、田中先生がおっしゃったように、「関与」から「封じ込め」というようにシフトしたということですが、梶谷先生はちょっと違ったご見解をお持ちということですので、その考え方を教えていただければと思います。

(梶谷) ほかのところでも書いたことがあるのですが、私はいわゆる関与政策と封じ込め政策には共通する前提があると思っています。グローバリゼーションによってさまざまな地域・国家の制度や経済格差が収斂していく、21世紀は「大収斂」の時代だという考え方がありますが、関与政策も封じ込め政策も、そういう大収斂仮説の上に立っているわけですね。そこで中国の国家体制もいずれ西側諸国に近い形に収斂していくはずであり、その動きを促進させようというのが関与政策であり、西側諸国のような統治形態に収斂しないのは間違った、道を踏み外した国家なのでそもそも存在すべきではない、というのが封じ込め政策だと思います。

そこで欠けている視点が、資本主義というのが多様性を持ったものであって、そもそも収斂などしないのではないかという考え方ですね。日本の中国研究者は伝統的に、そもそも中国の在り方は例えば三権分立や法の支配といった価値観を西側諸国と共有しない、「もう一つの」資本主義の発展を遂げることがあり得るという見方をとってきたかと思います。そういう視点から見ると、関与政策にせよ、封じ込め政策にせよ、資本主義の多様性という観点からは若干違和感があるということですね。

(牧田) ありがとうございます。

ということは、基本的に中国という、非常に巨大で、かつ異質なものが出現してきたということで、今までの世界秩序は、そういう意味でいうと少し揺らいできているということなのでしょうけれども、では、どうやって折り合いをつけていくべきだとお考えでしょうか。

(梶谷) まさにその点が問われていると思います。ある一時期までは、中国はそういった異質性を抱えた国家ではあるが、なんとか共存が可能である、という見方のほうが強かったと思います。それを支えていたのは資本主義経済自体の柔軟性といったものと、中国の体制自体の柔軟性に対する認識でした。

現在、例えば国有企業改革の行方が問題になっているわけですが、実際、中国の国有企業などを見ますと、本日、お話をした首都鋼鉄もそうですけれども、ほとんどの大手の国有企業はグループ化をしまして、そのなかで不動産を営んでいたり、あるいは外資系企業と合併会社をつくって、それ自体では民間企業と変わらない振る舞いをしたりしている。

これは、中国の統治体制が柔軟なので資本主義のロジックをある程度許容できたわけですが、ここに来て、どうも柔軟ではないものが露呈してきたと思うんですね。最大のものが、やはり人権をめぐる問題だと思います。例えば先ほどの監視テクノロジーの話であれば、今、問題になっております新疆ウイグル自治区をめぐる状況です。強制収容所のようなものがいたるところに建設されて100万人規模の人々が収容され、完全に人々の行動が監視されるような社会が構築されている。

このような問題に関しては西側諸国が譲歩する必要は全くないと私は思っています。柔軟性を認められる部分と、お互いに全く譲れない部分をきちっと踏まえた上で、制度のすり合わせをしていくことが必要になってくるでしょう。

(牧田) 細川先生、お願いします。

(細川) 私のプレゼンテーションの最後から二つ目は出ますか。

日本の方向性

・米国「一国主義」、中国「国家資本主義」の軌道修正は可能か？

・パワーゲーム（巨大市場） vs ルール・ベース

一方向的制裁 vs WTOルール

仲間作り … 欧州、豪州、(インド)
ビルディング・ブロック・アプローチ

・『経済×安全保障』政策の強化

12

〔日本の方向性〕

私は、中国との向き合い方のなかで、関与政策でも、あるいは封じ込め政策でもない、第三の道と言っていますが、恐らく中国のシステムのうち、制度設計を修正させられるところは多々あると思います。すなわち、共産党体制維持に支障になるような制度変更を期待することが無理なのは当然わかっているのですが、ただ、そうはいいながらも、その根幹を揺るがせない範囲で、ある意味で微修正といいますか、微調整といいますか、今の制度のうち、国有企業の問題にしる、補助金の問題にしる、知財の問題にしる、不公正な手段で知的財産権を取得する部分など、異質性のあるところに対して、修正を促していくことはできると思います。

そういう意味では、いろんなルール、ここで私はルール・ベースと書いていますがけれども、国際的なルールを中国も巻き込んだ形で一つひとつつくっていく作業が重要です。幾つか私が例として申し上げているのは、例えば今もやっていますが、データ流通の国際的なルールをつくりましょうというのが、「大阪トラック」という名前で日本が主導してやっておりますよね。あれもまさに、データ流通において中国自身が囲い込みを国内でしようとしています、インターネット・サイバーセキュリティ法という法律を2017年につくって、このままだったら、データの囲い込みをされてしまうなどということで、ルールをつくって、そこを修正させていこうという動きがある。あるいはインフラの整備にしても、第三国へのインフラ整備で非常に囲い込みをやっていることに対して、ルールをつくっていきましょう、こういう動きがあります。

そういう形で一つ一つブロックを積み上げるようにルールを打ち立てて、制度を徐々に中国側に修正

させていくプロセス、ビルディング・ブロック・アプローチと私は言っているのですが、こうしたプロセスが重要です。こうしたプロセスには、非常に根気は要りますし、時間もかかりますが、日本らしさもあるし、日本がやるべきことだといえます。ヨーロッパ、カナダと連携をとって、一体的にこれからやっていくのが1番大事なことだと思います。アメリカと同じような懸念を共有していたとしても、手法はアメリカとは違う。これが日本にとってとても大事なポイントではないかなと思います。

(牧田) ありがとうございます。

では、田中先生、お願いします。

(田中) 先ほど来、アメリカの政策については、関与政策を見直す点に大きなコンセンサスが生まれていると申しあげましたけれども、さて、それではどうするのかということに関しては、アメリカの社会で明々白白たる方法論についてのコンセンサスはまだ誕生していないと思います。

「封じ込め」という言葉は、今、ほとんど使われないんですね。そのかわり、「デカップリング」という言葉が使われている。コンテインメント（封じ込め）でなくてデカップリング（分断）が使われているというのはやや妙味があって、デカップルというのは、どの程度デカップルするのか、どの領域でデカップルするのか、そういうことについては、実は、はっきりしていないんです。コンテインメントといったら、中国から出てくるものを全部ここで抑えるぞという話ですから、そういう話ではないのだと思うんですね。

そうすると、実際には、今、細川さんがおっしゃったように、かなりさまざまな領域で具体的にどの領域に関して規制を強めるかというようなことを、望ましくは、アメリカのみでなく、日米欧と相談しながら物事を進めてもらうというのが大事なことなのだろうと思います。

(牧田) どうもありがとうございます。

議論も尽きない状況ではございますが、続いて、中国経済の方向性について話を移らせていただきたいと思います。

中国経済については、先ほど、梶谷先生から、かなりテクノロジーを使ったシステムに変わってきているというようなお話がありましたけれども、そういったテクノロジーで中国経済・社会を維持していくためには、やはり高度な先端商品とかその辺をきちんと生み出していくことが重要なのだと思います。ただ、アメリカは、それに対して締めつけをして、商品の提供を絞り始めている状況でございまして、そうしたなかで果たして中国経済がそういった独自の基盤強化を進めていくことができるのかということが1点。

もう一つ、足元、中国経済は過剰債務などいろんな問題を抱えているということで、一生懸命政府はてこ入れしていますが、なかなか民間投資に火がつかないというような状況になっています。この点に関して、梶谷先生はどのようにお考えなのか、お話をいただければと思います。

(梶谷) この点は非常に重要かと思えます。

まず、先端技術の開発に関しては、ご承知のように、ファーウェイの子会社などが半導体の独自開発をしています。実用化までにはまだ時間はかかるだろうと思います。これを考える上でのポイントは、アメリカのインテルやクアルコムといった半導体メーカーがアメリカの制裁にどのように反応するかということだと思います。彼らとしても、ファーウェイのような大手企業との関係は切りたくないと思っ

ていると思われますので、そういった制裁が完全には機能せず、そのために技術がある程度中国に流れていく可能性はあるでしょう。

あともう一つのポイントとして、時間をかければ、例えば半導体の開発のような、ある程度ゴールが見えているような分野においては、中国は十分キャッチアップできるという点があります。現在の中国に決定的に欠けているのは、本当に天才的な発想を持った人たちを呼び込む力です。そういった人たちが、今世界中のどこに住みたいかという、やはりアメリカでしょう。天才的な最高峰の頭脳の人が、いくらお金を積まれたからといって自由が制限された中国のような国に住みたいと集まってくるとはやはり考えにくい。しかし、そこまで突き抜けていなくとも、ある程度ゴールが見えているような分野であれば、十分キャッチアップは可能だと思います。

続いて、過剰債務の問題ですけれども、ご承知のように、これはリーマンショック後の景気対策によって、融資プラットフォームといわれる地方政府のダミー会社が多額の債務を負って投資を行ったことが今の源流になっています。日本などと比べたときの一番大きな違いは、政府の債務が少なく、融資プラットフォームも含めた企業の債務が非常に大きくなっているという点です。これを圧縮しないといけないために、なかなか景気対策が進んでいないというのが現在の状況であるかと思います。

この状況をどう考えるのかということですが、一つのポイント、政府の債務によってそういう企業債務の置き換えがどのように進むのか、ということですね。もう一つは、こういう債務問題が足かせとなり金融政策がなかなか打てない状況の下で、例えば大幅減税のような財政政策がどれくらい効いていくのかという点です。これについてはまだ結果がでていない状況かと思います。

(牧田) どうもありがとうございます。

細川先生はどのようにお考えになりますでしょうか。

(細川) 中国経済自身の景気減速は、もちろん、米中の貿易摩擦の影響もありますが、構造的な問題がそれ以前から起こっていましたので、そういう状況のなかで米中摩擦が起こって、泣き面に蜂という状況に今なっているのではないかと思います。

構造的な問題自身は、今、梶谷先生がおっしゃったように、過剰債務の問題はもちろんあります。それから、根本的に投資主導でやってきた国が投資利益率、投資をした結果のリターンですね、その利益率が、今、もう極端に下がっています。今、投資主導でやっていくこと自身にもう限界が明らかにきているということで、経済の成り立ちのありようを変えていかなければいけない、そういう時期にきているという曲がり角であります。そういう意味で、国内経済、内需というところを、きっちりと格差の問題に対処しながらやっていけるのかどうかということがポイントの一つ。

それから、構造改革。これも、民営企業よりも国有企業という形で資金の配分も圧倒的に今や国有企業に偏重しております。そうしますと、その資金効率も極めて悪くなっているということで、今や、ゾンビ企業がどんどん延命していくという状況が、かつて以上にますます拡大している。そして、生産性の伸びも阻害されるという状況が起こっています。

この根本のところ、今、習近平政権自身が、国有企業同士を合併させて巨大化していくという方針であることがあります。私自身は逆行しているとは思いますが、今、その方針を政権自身がいかに軌道修正できるか、というところが一つのポイントだと思います。

あと、サプライチェーンとイノベーションの関係で申し上げれば、中国自身のイノベーションというのが、かつての米ソの対立のときと違って相当に進んでいる。ある分野ではもうすでに中国がアメリカを凌駕しているという部分があるところが、根本的にかつての冷戦との違いだと思います。しかも、皆さん方自身の会社もオープン・イノベーションをどんどん進めていらっしゃる。そういう時代にもうすでにになっているなかでの中国との向き合い方はとても難しいと思います。問題は、先ほど、ちょっと申し上げましたように、中国自身の仕組みのなかに軍民融合、あるいは国家情報法という2017年の法律で、企業の情報提供を義務づけることができるようになってきているという仕組み、この法制度の仕組みのなかでイノベーション協力というのが本当にどこまでできるのか。ここが1番のポイントではないかなと思っています。

(牧田) どうもありがとうございます。

田中先生はどうお考えですか。

(田中) 中国のような巨大な存在については、中国の状況がよくなっても心配だし、悪くなっても心配だという、両方の心配が常にありますね。超長期でいうと、やはり中国の人口は伸びませんから、いずれインドに抜かれ、さらに10年かそこらすると、サブサハラ・アフリカよりも人口が少なくなります。ですから、そういうような問題があるなかで、中国自身が、先ほど、梶谷先生や細川さんがおっしゃったような、構造的な問題をどう解決していくかという大変大きな課題を抱えているのではないかと思います。

先ほどの三浦さんのプレゼンテーションを聞いておりましたが、直近でいうと、中国企業の対外投資はかなり増えているようですが、先ほど、細川さんが言われたこととも関係しますが、中国の対外投資はどれほどのリターンを生み出すのかという問題もあって、これ自身は中国にとって、指導者にとっても、大変大きな課題だろうと思います。

一帯一路に関して、あちこちに中国が大盤振る舞いといったらいいか、そういうやり方をやっていますが、巨額の外貨準備を利用して行った投資は、果たして2020年代に巨額のリターンとなって中国に戻ってくるのかという問題が存在します。今、IMFが予測しているところだと、中国の経常収支は2020年代には赤字になるかもしれないといっているわけでありまして。ですから、そういう問題については、なかなか心配なところがあります。

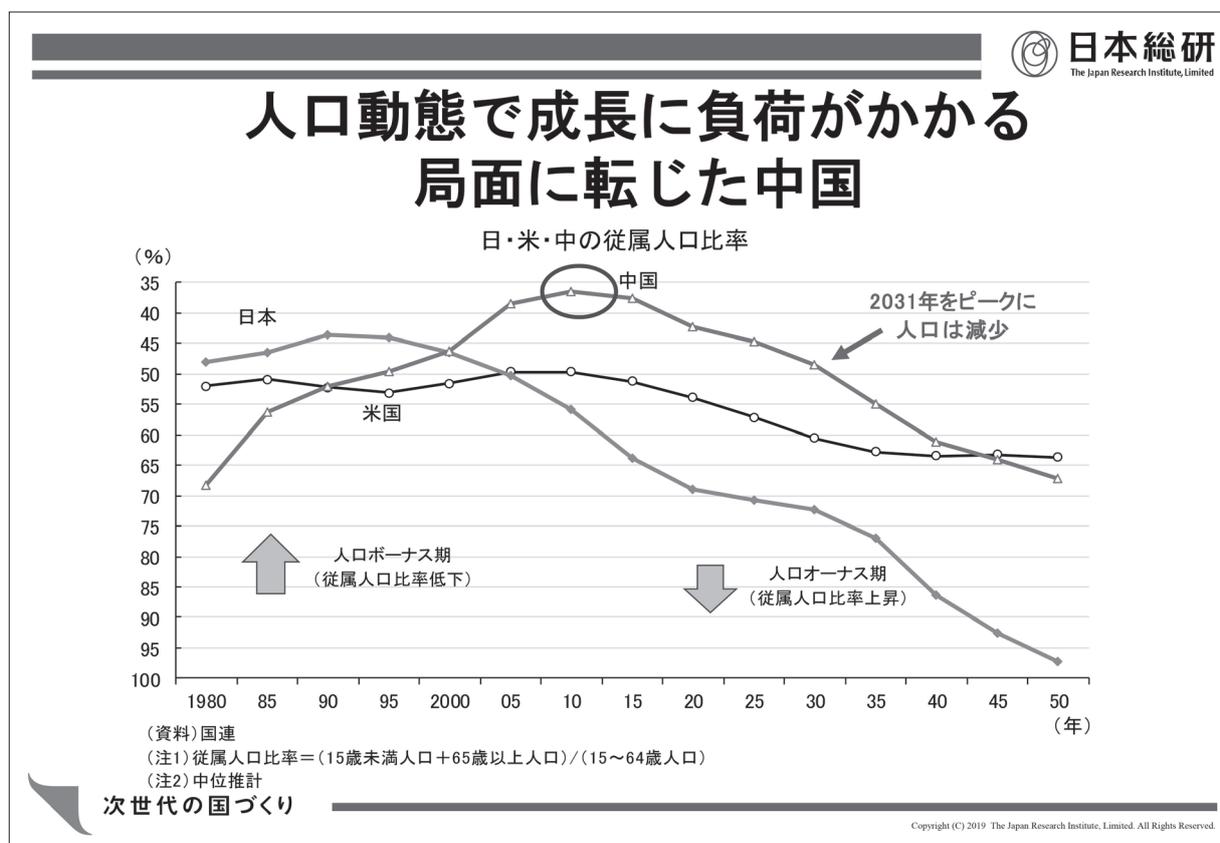
ただ、国際政治もなかなか困難なのは、相手が強いから、相手の経済が悪くなって弱くなれば安心だろうという、そういう見方は必ずしもできないんですね。中国経済が困難な状況になったときに、中国共産党の統治体制が対外関係をどのように動かしていこうとするかについて不確実性が強まり、国内経済が悪ければ、より対外的に強硬な手段をとるという可能性は否定できないということもあります。その面で、中国経済が国際環境に対して悪影響を与えない形で新しい冷戦のなかでも平和共存ができるような道を探っていく、こういう難しい課題にわれわれは直面しているということではないかと思っています。

(牧田) ありがとうございます。

〔人口動態で成長に負荷がかかる局面に転じた中国〕

スライドのほうに日本とアメリカと中国の従属人口比率をお示ししていますが、中国は2010年ぐらいをピークに従属人口比率のほうが上昇し始め、いわゆる人口ボーナスが終わって人口オーナスに転じています。また、31年をピークに人口が減少するというのが一応国連の見通しとなっております。

一方、先ほど、三浦の方からありましたけれども、どんどんサプライチェーンの一部分解というか、生産拠点のシフトが起こっているということでした。このため、これから中国は恐らく内需主導でやっていかなければいけないということだと思います。では、こういう人口動態のなかでどうやって成長していくかについて、梶谷先生からご見解があればお願い致します。



(梶谷) 「新常态 (ニューノーマル)」という発想自体がこういった状況を踏まえたもので、だからこそイノベーションを成長のエンジンにしていこうと躍起になっている状況だと思います。

そこで、中国のイノベーションについて考えなければいけないのは、国家がある程度の青写真を描いて、そういったところに方向性を誘導していこうとしていると同時に、必ずしも政府がコントロールできないところでイノベーションの芽が生まれている点です。

先ほど、オープン・イノベーションの話をおっしゃられましたけれども、例えば深圳などではハードウェアのオープンソースという考え方が広がっています。オープンソースはもともとソフトウェアのコードなどをインターネットで公開して、世界中のエンジニアを巻き込んで新しい技術を完成

させていくという発想です。そこで生み出されるイノベーションは必ずしも上から設計されたものではなくて、そういうことをやりたいと思う若い人たちが自然に集まってくるからこそ生まれるという面があります。その両面を見ていく必要があるかなと思います。

人口動態に関して、高齢化に伴い経常収支の赤字化が起こるかもしれないというのは、ご指摘の通りかだと思います。これをどう考えるかですけれども、現在、中国の台頭を警戒する理由の一つとして、一帯一路に代表される積極的な海外投資がありますけれども、高齢化に伴い国内の貯蓄余剰が減少することによって、次第にその余裕がなくなってくる可能性はあるとは思いますが。すなわち、長期的には一帯一路のような積極的な対外資本輸出は持続可能ではなく、必ずしも大きな脅威とみなすことは適当ではないのではないかとというのが一点ですね。

一方で、貯蓄過剰であったものが不足に転じていくということは、例えば国内で不動産の価格が高騰していたものが維持できなくなる、バブルが崩壊していくというリスクを抱え込んでいることを意味します。それらのいくつかの要素を考慮しながら、バランスをとった見方をしていく必要があるかなと思います。

(牧田) どうもありがとうございます。

あと、会場のほうからも質問があります。ここにきて、香港の問題がクローズアップされています。この前の選挙では民主派が圧倒的な勝利をしました。これは、米中対立の協議の話にも絡みますし、やはり今後の中国経済の将来を見る上でも、今後の中国の対応は一つ大きなポイントになるのかなと思いますが、どのように考えていらっしゃるのか。

まず、田中先生からお願いします。

(田中) こういう流動的な事態について、こうなるとかというのはなかなか申し上げにくいんですけども、一つの面でいうと、これは異論があるかとも思いますが、香港の人たちも広い意味でのアジア人であり、中国人であり、東洋文化のもとに育った人たちですけれども、このような動きを見てみると、やっぱり自由主義的な民主制というのは相当な普遍的な価値を持っているということが明らかなのではないかなと思うんですね。やはり一国二制度というのを何としてでも守りたい、あるいは一国一制度にならないようにしたい、という動きが今回の選挙の結果にあらわれているのだらうと思います。

よくわからないのは、この香港で起きていることが中国の本土でどのように認識されているかということです。官製メディアに出てくるものからいえば、中国の指導者は、香港は中国の領土であって、勝手なことはさせないと言いつつも、一国二制度は守るといっているんですね。このため、香港の出来事が中国の本土の人々にどういう影響を与えているかということがよくわからない面があります。

ネットに出てくる議論とかその他でいえば、どちらかといえば、「香港で暴力をやっている人間はみんなけしからん」、そういうネットの世論が非常に出ていますがけれども、実際には、香港で暮らしている人と深圳の人や広東の人とかというのは、相当行ったり来たりしている人たちですから、そのなかでどういう変化が本土にあらわれるのか。その辺が判断の難しいところでもあり、場合によると、中国の指導者にとっても大変懸念のあるところだらうと思っております。

ただ他方、天安門事件のような強圧的手段を使うことは、やはり今の指導者から見てもリスクがあまりにも大き過ぎるということですから、私は、当面、抗議活動というか、そういう動きは今後も続いて

いくし、そんなに早い事態の進展ということではないのではないかなと思います。

(牧田) ありがとうございます。

梶谷先生はどうお考えでしょうか。

(梶谷) 香港の状況は、私も非常に憂慮しているところです。個人的には、香港の問題は広い意味で反グローバリズムの民主運動、例えばフランスで起きている黄色いベスト運動などと共通する点がかなりあると思います。

ただし、香港では、市民が反対しているグローバリズムはあくまでも中国主導のグローバリゼーションであることには注意が必要です。中国が勢力を拡大していくにつれて、表面上は世界のルール、WTOであるとかを受け入れるということを見せつつ、一方で、アジア圏においては、むしろ、中国式の統治のやり方であるとか、言論の自由の制限を輸出しようとしています。香港社会はこれまでそういうやり方に馴染んでいませんので、反発も大きいわけです。一方では、中国のグローバルな資本が香港社会に流れ込んでいくことによって、不動産が高騰して格差が拡大していくという、よりストレートな資本主義への反発があります。

ですので、香港の民主化運動に関しては、確かに言論の自由という普遍的な価値を主張し、世界的に共感を得ているという側面もあるのですが、一方で、ローカルな民主主義を実現するためにグローバリゼーションに反対しているという側面もある、という点を押さえる必要があるかと思います。

(牧田) 細川先生はどうですか。

(細川) アメリカのほうから見た視点で申し上げますと、先ほど、私のスライドでトランプ大統領とオール・ワシントン、この二つを分けて考えるという話をしましたけれども、トランプ大統領自身は、今やっている米中の交渉のなかでこの香港問題を考えていますから、今言うところと交渉にまずいと思っているから、ほとんど黙っている状態でしょう。ただし、オール・ワシントンの人たちは明らかに、この間の人権法案はまさにそうですけれども、全会一致で法案を通してという状態です。ですので、技術だけではなくて、今度は人権という問題がもう一つのキーワードとして出てきたということですので、これは、アメリカだけではなくて、さらに事態が悪化すると、ヨーロッパのほうにも波及するということにもなりかねない問題ではないかと思います。

そうすると、このデカップリング云々という議論を加速しかねないというマイナス面もあるので、その辺について中国自身はわかった上で非常に慎重な対応をしていると私は思っています。そういうオブザベーションをしています。

(牧田) どうもありがとうございます。

話は尽きませんが、次の議題にいかさせていただきます。

このように世界の二大大国のアメリカと中国の対立というのがそう簡単には収束しないということであれば、これまでのような経済合理性だけではなかなかビジネスもやっていけない局面が到来しているのだと思われます。

ただ一方で、先ほどありましたが、中国における高成長はスローダウンしていくことは間違いないと思いますけれども、やはり14億人という巨大なマーケットを抱えて、かつ、深圳を中心にいろんな新しい動きというものが起きていることもまた事実でありまして、簡単にいわゆるデカップルということも

できないと思われま。こういった環境下でわが国企業、あるいはわが国政府というものがどういった対応をとっていくべきなのか。

先ほど、細川先生からはいろいろお話をいただきましたけれども、梶谷先生は、わが国企業の対応についてどのように考えていらっしゃいますでしょうか。

(梶谷) 製造業と非製造業で大きな違いがあるとは思いますが、製造業に関しては、ここ数年前から、一部の自動車産業を除いて、中国で生産をしている日系企業はかなり元気がなくなっています。日中関係が数年前に悪くなったという影響もあるかとは思いますが、それだけではなくて、中国市場のなかでなかなか市場に食い込めないというような状況があったかと思えます。

一方、非製造業というか、サービス産業の分野に関しては、市場自体が非常に拡大をしているところがあって、とくに小売などで一部の企業はかなり健闘しているところかと思えます。ただ、現在の中国のサービス業で注目を集めているのはいわゆるニュー・リテールといわれる新小売業です。これは、インターネットのサービスとオンラインのサービスが結びついたものです。中国では外賣(ワイマイ)というような言い方をしますけれども、Uber Eatsのような、アプリで注文して、それを消費者に届けていくといったようなサービスが非常に広がっているところがあります。こういったところに例えば日本企業がどれぐらい新しいサービスを展開できているかという心許ないというのが正直なところでは。

どちらかという、既存の大手の小売業者が中国で割と堅調な展開をしているという状況ですが、今後はむしろ、新しい発想を持った起業家がどういう新しいビジネスを展開できるのかということが課題になるように思えます。

(牧田) ありがとうございます。

田中先生、お願いします。

(田中) 私は、日本の中国とのつき合い方のなかで最も注意しなければいけないことは、ひたすら安全保障との関係だと思えます。アメリカが技術覇権について懸念を示すといったときに、もちろん、世界のマーケットの支配をめぐる技術ということで、アメリカが中国との間の関係を気にすることは当然あるんですけども、やはりより根源的に大きな問題になり得るのは、アメリカや日本やヨーロッパ、少なくとも自由主義的民主制の国々に脅威を与えるかもしれないような安全保障に関連する技術、これは断固として守らなければいけない。あるいはそういう面で、中国やその他、自由主義的でも民主主義的でもない存在に安全保障上の優位を与えてはいけないという発想が根源にあると思えます。

ですから、先ほど、細川さんがおっしゃったように、輸出管理に関する今後の国際的な協議というものには日本企業はぜひ注目して、それぞれの企業の持っている技術のどこが安全保障面でいつ問題になり得るか、ということをも十分研究なさっていただくことが必要ではないかと思えます。それから、日本政府もこの面での協議をアメリカやヨーロッパとやはり綿密に進めていってもらう必要があると思っています。

(牧田) 細川先生、お願いします。

(細川) 私も田中先生と全く同意見です。そういう意味で、何が本当に安全保障に脅威を与える機微な技術なのかという特定化作業がこれから最大のポイントで、これは産業の競争力にもかかわってくる話ですので、そこは十分に経産省も民間企業とのコミュニケーションを密にして、その特定化作業で間違

いのないようにするということがとても大事だと思っています。

まさにグローバルなサプライチェーンはすでに相当進んでいるなかでの今後の規制の在り方ですから、安全保障上の機微でないところはどんどんグローバル化が進んで当然のことだと思います。片や、本当に特定の分野というのがどれだけ特定化できるかということが最大のポイントです。

それからもう一つ大事なことは、法制度もそうですけれども、企業の対応も、日本が抜け穴になっているというようにみなされないということです。わが身を守るためにどのような対応をするか。これは、やはり日本のような、ある意味で国際政治的に弱い国の宿命だと思います。必要なコストだと思います。

かつて、東芝機械ココム事件というのを1987年に我々は体験しました。当時、日立IBMスパイ事件というのがありました。あの1980年代の経験をもう一度呼び起こさないといけないかなと思います。30年間、我々はそういう安全保障を意識せずやってこられたという非常に幸せな時代を過ごしてきたと思います。もうその時代は、私は終わったと思います。

そういう意味で、社内で輸出管理だけの担当に任せるのではなくて、技術開発本部、技術本部といったR&Dの部署も含めて、全社的にこういう問題意識を共有しながらやっていく仕組みをちゃんと経営者が持てるのか。そして、いざ何か問題が起こったときに保険を掛ける。いや、私たちの会社はここまでチェックしたんですけどね、というような申し開きができるような仕組み、あるいは契約の締結の仕方、こういうことをしているか。安全保障、わが身を守るような仕組みをちゃんと企業のなかでビルトインしているかどうか。そういう意味では、輸出管理だけではなくて、法務の部署、技術開発本部の部署、こういうところを総合的に見た経営者の見方がこれからとても大事になってくるのではないかと思います。

(牧田) どうもありがとうございました。

パネリストの先生方からたくさんの示唆に富んだお話をいただきましたが、終了の時間が迫ってまいりましたので、この辺でまとめに入らせていただきます。

最初の議題では、米中対立をどう見るか、グローバル経済は持続可能かについて議論いたしました。これについては、さまざまな見方がありますが、結局、巨大でかつ異質な中国を欧米の秩序に準拠させるのはそう容易ではないということで、やはり米中対立の長期化は避けられないということだと思います。結果として、グローバリゼーションというものもこれまでと比べてみると停滞する局面が続くということだと思います。

その影響を受けるのが、これまでグローバリゼーションの恩恵を一番受けてきた中国だと思われます。中国経済に関しましては、これに加えて、過剰債務、人口減少などの問題を抱えて成長ペースが鈍化していく、この辺は共有されたと思います。

ただ一方で、非製造業、サービス業等にはいろんな成長余地が大きいということですし、いろんなテクノロジーを駆使した新製品、新サービスが生み出されているということですので、今後、米中対立を完全に乗り越えるかどうかはともかくとして、対立をし続けながらも成長していきだけのポテンシャルがあるということだと思います。わが国としても、冷静なスタンスで関与し続けていかなければいけないということだと思います。

こうしたなか、わが国企業、政府に求められているのは、先ほどもありましたように、経済合理性だ

けではなくて、安全保障を考えて企業経営および国家運営をしていかなければいけないということだと思います。とくに何をどこまで関与していくのか、リスクにどう対処していくのか、ということについて俯瞰的に戦略を立てて行動していくということで、いわゆるそういうことを考える部隊の人たちと経営層の人たちの責任はものすごく大きくなってくるような時代になってきたということだと思います。

最後に、全体を通じて言い残された点も含めて、パネリストの皆様方に一言ずつお願いしたいと思います。

田中先生、お願いします。

(田中) 何と呼ぶかどうかはともかく、今後の10年、20年については、これまでの30年間とは大分違う雰囲気時代に我々は入りつつあるのではないかと思います。ただ、この事態の深刻さは十分認識しなければいけませんけれども、先ほど少し触れましたように、グローバリゼーションがある程度停滞するというか、調整するという時期にもそれぞれ違いがあって、70年代、80年代は比較的うまく調整できた時代だと思います。1930年代は完璧な失敗だったと思います。私どもは、やはり1930年代のようなことは何としても防がなければいけません。

そのために、冷たい関係ではあっても、完全な戦争などにならないような仕組みをつくっていかねばいけませんし、そのためには共存ということも大事ですし、それから、中国の社会とも、「関与」という言葉を使うか使わないかはともかく、今後も継続的に向き合っていかなければいけないし、それから、友好的に協力できる部分については友好的に協力していかねばいけないと思います。

安全保障の面はゆるがせにできませんけれども、さまざまな領域で中国や中国周辺諸国との間の友好関係が進むということ自体まで否定する必要はないと思っています。

(牧田) 梶谷先生、お願いいたします。

(梶谷) 先ほど、私がお話ししたなかで、「大収斂」に関して少しお話ししましたがけれども、「大収斂」というのは、もともと経済史の専門家であるケネス・ポメランツが用いた「大分岐」という言葉に対応しています。それまで欧米と中国、アジア社会には経済的な豊かさにおいてそれほど差がなかったものが、産業革命以降大きく分岐していく。それが21世紀に入って、また収斂の時代を迎えている、というのが大収斂論のイメージです。これは当初経済水準が追いついていくというだけではなくて、体制的にも似たようなものになるというような、割と楽観的なニュアンスがあったと思うのですが、その根拠になっているのは、資本主義、とくに産業資本主義といったものの柔軟性だったと思います。

現在は、その前提自体が変質しているといえるかもしれません。本日、お話をしたようなデジタル化であるとか、データ資本主義といったものが本格化してくると、むしろ、中国と欧米の価値観の違いが顕著になってきているのではないかと思います。

ですので、現下の米中の問題というよりは、今後の資本主義社会をどう考えていくのかということ自体が問われていると私は思っています。

(牧田) ありがとうございます。

細川先生、お願いします。

(細川) グローバルなサプライチェーンとかオープン・イノベーション、これは時代の大きな流れだと私は思っております。そういう意味では、それを何か流れにさお差すというようなことは、私はできな

いとは思いますが。

それからもう一つ申し上げたいのは、この中国という14億のマーケット、この大切さというのも、私は日本企業にとって今後も大きなポイントになると思います。そういう意味では、中国マーケットをどうやって、言葉は悪いですが、獲得していくかという、そのアグレッシブさというのはとても大事なことであると思います。

そういうなかで、安全保障上、何が脅威を与えるのか、与えないのかという、見極める目をちゃんと持つておくことが同時に必要なのかなと思います。そういう意味では、本日、何回も申し上げましたけれども、技術管理というのが、今後、経営の上でもキーワードになると思います。あくまでも中国マーケットにきっちり向き合っていくって、大事なものはきっちり日本企業の一つの活力としていくことが、今後の日本の生きる道というか、とても大事だと思います。

それからもう一つ大事なことは、アメリカと中国だけを見るのではなくて、本日は話が出てきませんでしたけれども、インドもみる必要があります。これまでも非常にビジネスの上では難しかったですけれども、先ほどは人口動態の議論がありました。人口の伸び、経済成長の伸びを考えれば、20年後、30年後は米中二極だというような単純な構図ではなくて、インドの存在ということも忘れてはならないと思います。まさに自由民主主義、市場原理という価値観を共有しながらやっていく。インド太平洋戦略ということも打ち出されていますけれども、単に安全保障の世界だけの議論ではいけないと思います。経済の面でもインドとどういうふうに向き合っていくかということもあわせてきっちり考えていく、これが日本の一つの大事なポイントではないかなと思います。

(牧田) どうもありがとうございました。

これにて、第2部のパネルディスカッションを終わらせていただきます。先生方、どうもありがとうございました。(拍手)

最後に、弊社の理事長であります翁百合より本日の議論のクロージングをさせていただきます。